



Better Health, Brighter Future



Business Report

第142期〈中間期〉事業活動のご報告

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

武田薬品工業株式会社

証券コード 4502



株主の皆さまには、格別のご支援を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社第142期中間期(2018年4月1日から
2018年9月30日まで)の事業活動の
概況をご報告いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後と
も格別のご理解とご支援を賜りますよう
切にお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 CEO
クリストフ ウェバー

経営成績に関する説明

■ 当期(2018年4～9月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益	8,806億円	[対前年同期	8億円 (0.1%)減]
Core Earnings	2,120億円	[対前年同期	249億円 (13.3%)増]
営 業 利 益	1,720億円	[対前年同期	624億円 (26.6%)減]
税 引 前 四 半 期 利 益	1,608億円	[対前年同期	722億円 (31.0%)減]
四 半 期 利 益 (親会社の所有者帰属分)	1,267億円	[対前年同期	461億円 (26.7%)減]
E P S	161円76銭	[対前年同期	59円67銭 (26.9%)減]

売上収益

8,806億円

対前年同期 8億円 (0.1%) 減

当期の売上収益は、タケダの成長ドライバー（消化器系疾患領域、オンコロジー（がん）領域、ニューロサイエンス（神経精神疾患）領域および新興国事業）の継続的な伸長があったものの、事業等の売却による減収影響（266億円）および主に新興国通貨に対する為替の円高による減収影響などにより、前年同期から概ね横ばいの8,806億円となりました。

タケダの成長ドライバーは前年同期から+9.8%と力強く伸長し、為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は+4.2%の成長率となりました。

タケダの成長ドライバー

■ 消化器系疾患領域の売上収益の成長率は+17.3%（実質ベース+18.7%）となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」（国内製品名：「エンタイビオ」）の売上が伸長し、314億円増収（+32.4%、実質ベース+33.1%）の1,284億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しています。承認国数は60カ国以上であり、日本でも、2018年7月に中等症から重症の活動期の潰瘍性大腸炎に対する治療剤として製造販売承認を取得しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方拡大し、売上は49億円増収（+22.1%、実質

ベース+22.1%）の272億円となりました。なお、2018年6月、当社は株式公開買付けによりタイジェニクス NV を子会社化しました。本買収により、当社は、クローン病に伴う肛門複雑瘻孔治療剤「ALOFISEL」のグローバルな開発・販売権を得ることになりました。当期の売上における「ALOFISEL」の影響は軽微であります。

■ オンコロジー領域の売上収益の成長率は+5.5%（実質ベース+6.8%）となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、77億円増収（+35.3%、実質ベース+38.0%）の294億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。なお、「ニンラーロ」については、2018年7月、幹細胞移植後の多発性骨髄腫患者を対象に実施した維持療法に関する臨床第3相試験で、統計学的に有意に無増悪生存期間を延長したことを公表しました。多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」は昨年に米国における独占販売期間満了を迎えましたが、72億円減収（△10.0%、実質ベース△8.5%）に留まっています。また、2017年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシグ」と肺がん治療剤「ALUNBRIG」は、それぞれ33億円増収（+30.4%、実質ベース+32.6%）および14億円増収（+175.6%、実質ベース+179.1%）と堅調に伸長しており、実質ベースのオンコロジーの売上収益の成長（+6.8%）の38%は両剤の成長からもたらされました。なお、「ALUNBRIG」につ

いては、2018年9月の世界肺癌学会議において、ALK阻害剤末治療の局所進行性または転移性未分化リンパ腫キナーゼ遺伝子転座陽性（ALK陽性）の非小細胞肺癌患者を対象とした臨床第3相試験のデータを発表しました。「ALUNBRIG」は、クリゾチニブ群と比較して有意に無増悪生存期間を改善し、病状進行または死亡リスクが50%以上低下しました。

■ ニューロサイエンス領域の売上収益の成長率は+14.5%（実質ベース+15.6%）となりました。大うつ病治療剤「トリンテリックス」（一般名：「vortioxetine」）の売上は37億円増収（+15.8%、実質ベース+17.5%）の271億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメントを推進しています。2018年5月には、認知機能の症状の一つである処理速度の低下に対する改善効果データが「トリンテリックス」の米国の添付文書に追記されました。また、2018年9月には、日本において厚生労働省に「vortioxetine」の製造販売承認申請を行いました。なお、パーキンソン病治療剤「アジレクト錠」

は、2018年3月に日本において製造販売承認を取得し、2018年6月に販売を開始しました。

■ 新興国事業の売上は91億円減収（△6.7%、実質ベース+2.4%）の1,267億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などのオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、実質ベースでは+2.4%の増収となりましたが、ブラジルと中国における事業等の売却影響（△35億円）および為替の円高による影響（△85億円）により減収となりました。なお、主要国であるブラジルと中国においては、実質ベースで、それぞれ+26.3%、+33.4%と堅調な進捗となっております。

（注）売上収益の品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブックおよび決算プレゼンテーション資料をご参照ください。なお、本資料を含め、当期より、個別製品売上上のグローバルな管理体系にあわせて、国内の一部製品について、値引・割戻等を個別製品毎に売上から控除して表示しています。比較を容易にするため、前期の数値についても組み替えて表示しています。当該組み替えは連結財務諸表に影響を与えるものではなく、また前期数値の修正を意味するものではありません。（当社ホームページ）
<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

医療用医薬品事業の地域別情報

売上収益の内訳は以下のとおりです。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)		
			金額	実質的な成長	
医療用医薬品	8,481億円	97億円（1.2%）増	8,344億円	+451億円	+5.7%
米 国	3,211億円	193億円（6.4%）増	3,084億円	+261億円	+9.2%
日 本	2,418億円	102億円（4.1%）減	2,415億円	+95億円	+4.1%
欧州およびカナダ	1,586億円	97億円（6.5%）増	1,594億円	+65億円	+4.3%
新興国	1,267億円	91億円（6.7%）減	1,251億円	+30億円	+2.4%
コンシューマーヘルスケア およびその他	325億円	105億円（24.4%）減	325億円	△105億円	△24.4%
合 計	8,806億円	8億円（0.1%）減	8,669億円	+346億円	+4.2%

（注）実質的な売上収益：為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

事業等の売却影響

■ 当期の事業等の売却影響は前年同期から266億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の日本の長期収載品7製品を、2017年5月に武田テバファーマ株式会社の子会社である

武田テバ薬品株式会社に売却したことによる減収影響168億円がありました。その他にも事業等の売却がありましたが、これらはあわせて98億円の減収影響となりました。

営業利益

1,720億円

対前年同期 624億円 (26.6%) 減

前年同期から624億円減益(△26.6%)の1,720億円となりました。

- 売上原価は、製品構成の改善等により114億円減少(△4.7%)の2,313億円となり、売上原価率は26.3% (△1.3pp)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上原価は対前年同期△2.7%となり、実質ベースの売上原価率は対前年同期△1.9ppとなりました。
- 販売費及び一般管理費は、Shire社買収に向けた買収関連費用79億円の発生がありましたが、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果と株式報酬費用の減少等により、対前年同期35億円減少(△1.2%)の2,938億円となりました。買収関連費用、事業等の売却影響および為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△2.8%となりました。
- 研究開発費は、主に為替の円高による影響により対前年同期37億円の減少(△2.4%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期△1.5%となりました。
- 製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期において「コルクリス」の販売見通し改善に

より減損損失の戻入を98億円計上したものの、「ベルケイド」の米国における特許期間満了に伴い無形資産の償却が前期中に終了したことによる減少影響237億円により、対前年同期86億円減少(△15.1%)の483億円となりました。

- その他の営業収益は、対前年同期1,046億円減少(△76.4%)の323億円となりました。この減少は、主に、前年同期に和光純薬工業株式会社の株式売却益1,063億円を計上したことによります。
- その他の営業費用は、対前年同期159億円の減少(△49.6%)の161億円となりました。この減少は、主に、前年同期は承認前在庫にかかる評価損67億円を計上した一方、当期は承認取得に伴い過去の承認前在庫にかかる評価損の戻入△77億円を計上したことによります。なお、当期においてShire社買収に向けた事業構造再編費用32億円を計上しております。

四半期利益

(親会社の所有者帰属分)

1,267億円

対前年同期 461億円 (26.7%) 減

主に営業利益の減益、金融損益の減益、および法人所得税費用の減少により、前年同期から461億円減益(△26.7%)の1,267億円となりました。

■ 金融収益と金融費用をあわせた金融損益は152億円の損失となり、対前年同期133億円の減益となりました。この減益は主に、前年同期においては上場株式等にかかる有価証券売却益99億円を金融収益に計上していたものの、新たな国際会計基準の適用により当期からは当該売却益が金融収益に計上されないこと、また、当期はShire社買収に向けた財務費用88億円を金融費用に計上したことによります。

■ 法人所得税費用は、税額控除の減少による税金費用の増加がありましたが、税引前四半期利益の減益による税金費用の減少に加えて当期において不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から260億円の減少(△43.1%)となりました。

■ 基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から59円67銭減少(△26.9%)し、161円76銭となりました。

■ 当期(2018年4～9月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この

「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings Growth」(実質的なCore Earnings^(注2)の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPS^(注3)の成長)を重要な財務指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売 上 収 益 (注1)	+4.2%	[対前年同期 346億円 増]
Core Earnings (注2)	+31.8%	[対前年同期 512億円 増]
Core EPS (注3)	+32.7%	[対前年同期 52円70銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定期的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。
当期の実質的な売上収益の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマCo.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注2) Core Earningsは、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)とマネジメントが判断した事象による影響を調整します。
当期のCore Earningsを算定するにあたっての重要性のあるその他の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた買収関連費用です。
実質的なCore Earningsは、為替レートを一定として、Core Earningsに、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。
当期の実質的なCore Earningsの成長を算定するにあたっての事業等の売却影響の主な内容は、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う影響およびMultilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.、広東テックプール・バイオファーマCo.,Ltd.にかかる事業等の売却影響であります。

(注3) 実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore Earningsの算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定期的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自社株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。
当期の実質的なCore EPSの成長を算定するにあたっての営業利益以下の調整項目の主な内容は、Shire社買収に向けた財務費用および条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響であります。

- 実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+4.2%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+9.8%の伸長となりました。
- 実質的なCore Earningsの成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、グローバル経費削減イニシアチブによる削減効果により前年同期から大

きく伸長し+31.8%となりました。実質的な売上原価は、製品構成の改善により、対売上収益比率が1.9pp向上しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの削減効果により、対売上収益比率が3.3pp向上しました。上記の要因の組み合わせにより、実質的なCore Earningsの対売上収益比率は5.1pp向上し、24.5%となりました。

- 実質的なCore EPSの成長率は、実質的なCore Earningsの力強い成長(+31.8%)を反映し、前年同期から+32.7%となりました。

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2018年5月14日に公表した予想から下表のとおり修正します。
» 2018年度の業績予想

	前回公表予想 (2018年5月14日公表)	今回公表予想 (2018年10月31日公表)	対2017年度	
売上収益	17,370億円	17,500億円	205億円	(1.2%) 減
Core Earnings	3,095億円	3,300億円	75億円	(2.3%) 増
営業利益	2,010億円	2,689億円	271億円	(11.2%) 増
税引前当期利益	1,830億円	2,452億円	280億円	(12.9%) 増
当期利益(親会社の所有者帰属分)	1,390億円	1,895億円	26億円	(1.4%) 増
EPS	177円91銭	241円82銭	2円47銭	(1.0%) 増

上表の今回公表予想には、当第2四半期までに発生した、当社によるShire社買収提案に起因する関連費用(税引前当期利益影響：198億円、当期利益影響：165億円)を含めておりますが、第3四半期以降の当該関連費用の予想値は含めておりません。また、当年度中にShire社の買収が完了した場合に見込まれる同社の損益も予想値に含めておりません。

なお、当年度の当該関連費用の一部は、400億円から600億円を見込んでおります。これには、Shire社の買収完了の時期に因り、発生額が相応に変動するShire社統合費用、利息費用、その他の金融費用は含まれておりません。
(参考)

当第2四半期までに発生したShire社買収提案に起因する関連費用を除いた今回公表予想は下表のとおりです。2018年5月14日公表の前回公表予想にも同費用は含まれておりません。両公表予想には同費用が含まれていないことから、下表は当社の定常的な事業の見通しを表しています。

	前回公表予想 (2018年5月14日公表)	今回公表予想 (2018年10月31日公表)	対前回公表予想	
売上収益	17,370億円	17,500億円	130億円	(0.7%) 増
Core Earnings	3,095億円	3,300億円	205億円	(6.6%) 増
営業利益	2,010億円	2,800億円	790億円	(39.3%) 増
税引前当期利益	1,830億円	2,650億円	820億円	(44.8%) 増
当期利益(親会社の所有者帰属分)	1,390億円	2,060億円	670億円	(48.2%) 増
EPS	177円91銭	262円85銭	84円94銭	(47.7%) 増

当社は、Shire 社買収にかかる合理的な業績予想の予想値が確定次第、当該予想値を含めた業績予想をお知らせします。

Shire 社買収提案に起因する関連費用を除いた今回公表予想の売上収益は、前回公表予想から 130 億円増収（+ 0.7%）の 17,500 億円に修正しました。当社の連結子会社であった広東テックプール・バイオフィーマ Co., Ltd. の株式売却に伴う連結除外影響や為替影響による減収を、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の米国における競合品の追加参入時期を見直したことによる増収影響や成長ドライバー製品の伸長で吸収する見込みです。

営業利益は、前回公表予想から 790 億円増益（+ 39.3%）の 2,800 億円に修正しました。研究開発費は増加するものの、成長ドライバー製品の伸長やグローバル経費削減イニシアチブによる経費削減効果等もあり、営業利益率の改善を見込んでいます。また、当第 2 四半期までの好調な業績を踏まえ、Core Earnings は 205 億円増益（+ 6.6%）の 3,300 億円に修正しました。

当期利益（親会社の所有者帰属分）および EPS 予想は、前回公表予想より、それぞれ + 48.2%、+ 47.7% 引き上げています。

重要な財務指標（マネジメントガイダンス） — 実質的な成長

	前回公表 2018年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2018年5月14日公表)	今回公表 2018年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2018年10月31日公表)
実質的な売上収益	1 桁台前半	1 桁台前半
実質的な Core Earnings	1 桁台後半	10% 台後半
実質的な Core EPS	10% 台前半	20% 台半ば

このように、当第 2 四半期までの好調な業績を踏まえ、実質的な Core Earnings と実質的な Core EPS を上方修正しました。実質的な Core Earnings の対売上収益比率は、前年度から、1pp から 2pp の範囲のうち、2pp に近い比率の向上を見込んでいます。

主な年間見通しの前提条件

- ✓ 為替レート： 1 米ドル = 110 円、1 ユーロ = 130 円、1 ロシアルーブル = 1.8 円、1 ブラジルレアル = 30.0 円
- ✓ 研究開発費： 3,200 億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費： 960 億円
- ✓ 製品等に係る減損損失： 120 億円
- ✓ 不動産売却益： 800 億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益： 45 億円
- ✓ 事業構造再編費用： 280 億円

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2018年度の武田薬品の業績予想について

武田薬品は現在、Shire 社に関するオファー期間（英国の City Code on Takeovers and Mergers（以下、「コード」）において定義される期間をいいます。）にあります。そのため、コード第 28 条に基づき、本資料において「通常の過程における」業績予想を公表することにより、当該業績予想が有効なものであるという取締役による声明を含めることが求められます。さらに、武田薬品は、業績予想が下記に述べる前提事実に基づき適切に作成されていることおよび使用されている会計方針が武田薬品の会計方針に沿っているということの取締役による確認を本資料に含めなければなりません。

本資料の 7 ページおよび 8 ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」は、コードが適用される 2018 年度に関する「業績予想」（以下、「**武田薬品の業績予想**」）を構成します。

Core Earnings、Core EPS、実質的な売上収益、実質的な Core Earnings および実質的な Core EPS の定義ならびに武田薬品が実質的な成長を算出した方法についての説明は、5 ページおよび 6 ページを参照ください。

作成の前提

武田薬品の業績予想は、武田薬品の会計方針に沿う方式で作成されています。武田薬品の会計方針は、国際会計基準 (IFRS) に基づいており、2018 年度全体に適用されると武田薬品が予想しているものです。

武田薬品は、2017 年度の業績、2018 年度第 2 四半期の業績および 2018 年度の内部経営予想に基づいて武田薬品の業績予想を作成しました。

前提事実

コード第 28.4 条 (a) に従い、武田薬品の業績予想が前提としている主要な前提事実は以下のとおりです。コード第 28.4 条 (c) に従い、武田薬品の取締役が影響を与えられる前提事実と影響を与えられない前提事実とを明確に区別しています。

武田薬品のコントロール下にある前提事実

- ✓ 2018 年度中には、重大な買収または売却がなされないこと
- ✓ 武田薬品の業績予想は、提案されている Shire 社の買収に関連する潜在的な財務上の影響を除外していること
- ✓ サプライヤーまたは顧客との間の契約条項に重大な変更が生じないこと
- ✓ 発行されている武田薬品の普通株式数に重大な変更が生じないこと
- ✓ 現在の武田薬品の経営もしくは管理体制または現在の経営戦略に重大な変更が生じないこと
- ✓ 武田薬品の会計方針が 2018 年度において継続して適用されること

武田薬品のコントロール下でない前提事実

- ✓ 2018 年度中に、現在の世界的なマクロ経済状況および政治情勢に重大な変更が生じないこと
- ✓ 武田薬品の主たる市場におけるインフレ率、利率および税率につき、現在の比率から大きく変わるものではないこと
- ✓ 主要な為替レートにつき、大きな変動が生じないこと（8 ページ記載の詳細な為替レートに関する想定をご参照ください。）
- ✓ 武田薬品の事業またはその会計方針に影響を及ぼすような、価格決定および償還に係る情勢の重大な変更を含む、法令上または規制上の重大な変更が生じないこと
- ✓ 武田薬品の事業に係る市場における顧客の需要または競合環境に重大な変更が生じないこと
- ✓ 新製品および既存製品のライン拡大に関するものを含む、武田薬品の全般的な研究開発の有効性が大幅に低下することがないこと
- ✓ 武田薬品の製品に関する安全性または有効性に関する重大な問題が生じないこと
- ✓ 武田薬品の業績もしくは財務に悪影響を及ぼし、または武田薬品の評判を悪化させるような訴訟または紛争が生じないこと
- ✓ 権限のないユーザーが武田薬品の IT システムへのアクセスを試みまたはこれを混乱させようと試みた結果による、重大なサイバー攻撃または情報セキュリティもしくはデータ保護における重大な侵害がないこと

- ✓ 武田薬品またはその主要な顧客もしくはサプライヤーに重大な影響を及ぼす業務上の混乱が生じないこと
- ✓ 武田薬品の人件費(社外において取り扱われている医療給付、年金給付その他退職金給付または規則を含む。)に大きな変更がないこと
- ✓ 国際市場における政情不安、貿易制限、テロ攻撃、戦争、人為的な悪質行為、詐欺、自然災害、広範囲な流行病、その他武田薬品の業績または財務に影響を及ぼすような類似の事件で重大なものが起きないこと
- ✓ 他には、武田薬品の業績または財務に深刻な影響を及ぼすような重大な有益もしくは有害な事件で当社のコントロール下にはないものはありません

取締役による確認

コード第28.1条(c)の要件に従い、武田薬品の取締役は武田薬品の業績予想について検討し、かかる武田薬品の業績予想は2018年10月31日現在において有効なものであり、上掲の前提および当社の会計方針に基づき適切に作成されていることを確認いたしました。

当期の中間配当

当社は株主還元を重視し、配当を重要な還元策として位置付けております。

当期の中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり90円とします。期末の配当金についても1株当たり90円、年間合計で前期と同額の1株当たり180円を予定しております。

留意事項

本資料は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘若しくはいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。いかなる株式も本資料によって公開されておりません。本資料は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

特定されていない限り、本資料におけるいかなる声明(シナジーの予測の声明を含みます。)も、いかなる期間における武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)の業績予想又はその見積もりを意図するものではなく、本資料におけるいかなる声明も、現在又は将来の会計年度における武田薬品の収益又は1株あたりの収益が過去に公表された武田薬品の1株あたりの収益と必ずしも合致し、又はそれを越えることを意味すると解釈されてはなりません。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社(we, us及びour)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。特に、本資料には、2018年度における売上収益、Core Earnings、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、EPS、研究開発費、無形資産償却費及び減損損失、並びに収益/費用に関する情報を含む、武田薬品の財務及び事業業績に関する予想及び経営予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「だろう(will)」、「かもしれない(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「することができた(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語又は同様の用語若しくはその否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。本資料における将来見通し情報は、現在当社が入手可能な情報に鑑みて行った当社の現在の前提及び理念に基づくものです。かかる将来見通し情報は、当社又は当社の役員による、将来の業績に関する保証を表するものではなく、既知及び未知のリスクと不確実性その他の要素を伴います。リスクと不確実性には、日本、米国及び世界中の一般的な経済条件を含む当社の事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、為替変動、市場で販売された製品又は製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、買収対象企業とのPMI(買収後の統合プロセス)が含まれますが、これらに限られません。これらにより、当社の実際の業績、経営結果、財務内容は、将来見通し情報において、明示又は暗示された将来の業績、経営結果、財務内容は、大きく異なる可能性があります。当社又は当社の役員は、この将来見通し情報において示された予想が結果的に正しいということを何ら保証するものではなく、実際の業績又は経営結果は予想と大きく異なることがあり得ます。本資料の受領者は、将来見通し情報に過度に依存するべきではありません。武田薬品は、本資料に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本資料における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想又は見積もりではありません。

医療情報

本資料には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

要約四半期連結純損益計算書

(単位：億円)

科 目	当第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日
売上収益	8,806	8,814
売上原価	△2,313	△2,427
販売費及び一般管理費	△2,938	△2,973
研究開発費	△1,514	△1,551
製品に係る無形資産償却費 及び減損損失	△483	△569
その他の営業収益	323	1,369
その他の営業費用	△161	△320
営業利益	1,720	2,343
金融収益	44	141
金融費用	△196	△160
持分法による投資損益	40	5
税引前四半期利益	1,608	2,330
法人所得税費用	△343	△603
四半期利益	1,265	1,727
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	1,267	1,728
非支配持分	△2	△1
合計	1,265	1,727
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	161.76	221.43
希薄化後1株当たり四半期利益	160.93	219.98

要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：億円)

科 目	当第2四半期累計 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期累計 2017年4月1日～ 2017年9月30日
四半期利益	1,265	1,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる ことのない項目	128	7
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	130	—
確定給付制度の再測定	△2	7
純損益にその後に振り替え られる可能性のある項目	681	968
在外営業活動体の換算差額	667	864
売却可能金融資産の 公正価値の変動	—	81
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	15
ヘッジコスト	△2	7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2	0
その他の包括利益合計	809	975
四半期包括利益合計	2,074	2,701
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	2,077	2,699
非支配持分	△3	2
合計	2,074	2,701

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 2018年9月30日 現 在	前年度 2018年3月31日 現 在
資産		
非流動資産		
有形固定資産	5,331	5,368
のれん	10,857	10,292
無形資産	10,672	10,143
持分法で会計処理されている投資	1,152	1,079
その他の金融資産	2,212	1,964
その他の非流動資産	905	780
繰延税金資産	540	650
非流動資産合計	31,669	30,277
流動資産		
棚卸資産	2,333	2,129
売上債権及びその他の債権	4,614	4,202
その他の金融資産	203	806
未収法人所得税等	75	85
その他の流動資産	681	579
現金及び現金同等物	3,171	2,945
売却目的で保有する資産	2	40
流動資産合計	11,079	10,788
資産合計	42,748	41,065

(単位：億円)

科 目	当第2四半期 2018年9月30日 現 在	前年度 2018年3月31日 現 在
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	8,796	9,856
その他の金融負債	796	912
退職給付に係る負債	888	876
引当金	239	280
その他の非流動負債	655	683
繰延税金負債	1,210	907
非流動負債合計	12,585	13,515
流動負債		
社債及び借入金	1,209	0
仕入債務及びその他の債務	2,258	2,403
その他の金融負債	413	296
未払法人所得税	613	677
引当金	1,444	1,328
その他の流動負債	2,506	2,639
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	32
流動負債合計	8,442	7,375
負債合計	21,027	20,891
資本		
資本金	779	779
資本剰余金	818	907
自己株式	△572	△744
利益剰余金	16,481	15,573
その他の資本の構成要素	4,177	3,506
売却目的で保有する資産に 直接関連するその他の包括利益	—	△48
親会社の所有者に帰属する持分	21,684	19,974
非支配持分	38	200
資本合計	21,722	20,174
負債及び資本合計	42,748	41,065

TOPICS

経営全般

日本に生まれ世界へ広がるグローバル製薬企業として

本年7月、東京・日本橋に武田グローバル本社ビルがオープンしました。清廉で伸びやかな縦格子を基調とした外観に、天然木のぬくもりと光に満ちたインテリア空間は、人間の『生きる力』がデザインコンセプトになっています。クリエイティブディレクター佐藤可士和氏による空間デザインは、各エリアに漢字：「生」「水」「光」「土」「木」「人」「絆」「未来」をモチーフとしたアートワークが配置されており、1階のエントランスにある「光」と「水」をたたえた水盤は、生命の源を表現しています。このグローバル本社を拠点に、当社が2025年にあるべき姿を示した「ビジョン2025」の実現に向け、日本に本社を置く研究開発型グローバルバイオ医薬品企業への変革を一層加速します。



1F エントランス



4F ロビー

TOPICS

医療用医薬品事業

新薬承認申請および承認取得について

本年7月、潰瘍性大腸炎治療剤「エンタイビオ®」（英語表記：Entyvio）の国内における製造販売承認を取得しました。本剤は、2014年に欧州および米国において、標準療法または抗TNF α 抗体による治療に対し効果不十分、効果減弱、もしくは不耐性である中等症から重症の活動期潰瘍性大腸炎およびクローン病に対する治療薬として承認を取得して以来、世界60カ国以上の患者さんに使用されています。また国内では、大うつ病性障害治療薬「vortioxetine（一般名）」の製造販売承認申請を行い、グローバルには「Alunbrig®」（一般名：brigatinib）の臨床第3相試験であるALTA-1L試験の良好な結果を学会発表するなど、当社パイプラインの順調な進捗がみられました。

TOPICS

医療用医薬品事業

イノベーションを加速する新たな提携について

イノベーション創出に向け、当社は最先端を走る社外パートナーとの提携を世界中で実施しています。本年7月には、Ovid Therapeutics 社と希少発達性およびてんかん性脳症を対象としたTAK-935/OV935臨床開発プログラムの拡大について合意しました。すでに患者登録を完了していた臨床試験のほかに新たな3プログラムを追加することで、精神神経系疾患領域での新たな治療法確立に貢献します。8月には Ambys Medicines 社と重症肝疾患を対象とした先駆的な治療法開発のための提携を締結しました。Ambys Medicines 社は、現時点では治療不可

能もしくは十分に治療できない様々な肝疾患において、細胞治療、遺伝子治療、機能獲得薬物療法を含む新規モダリティを臨床応用するための先進的な取り組みを行っています。当社は、重点領域において自社研究開発と外部との提携を組み合わせ、患者さんに革新的な医薬品をいち早くお届けできるよう、取り組んでまいります。

TOPICS コンシューマーヘルスケア事業

新製品の発売および新社長の就任について

当社の主に国内のコンシューマーヘルスケア事業を担う「武田コンシューマーヘルスケア株式会社（以下、「TCHC」）」では、2018年5月に通信販売「タケダ通販ショップ」にてタケダ初の特定保健用食品（通称「トクホ」）として、「ヘルシーインW[®]」を新発売しました。「ヘルシーインW[®]」は、海藻由来の水溶性食物繊維「低分子化アルギン酸ナトリウム」の働きによって「コレステロールの吸収を抑える」「おなかの調子を整える」の2つの作用が確認されています。

また、コンタクトレンズ用目薬 New マイティアCLシリーズの新製品として5月に『New マイティア[®]CLアイスリフレッシュ』、10月に『New マイティア[®]CLビタクリアクール』を発売しました。マイティアCLブランドは、1980年に日本初のコンタクトレンズ用目薬として誕生しました。今後も改良やラインアップ拡充を重ねながら、お客様の声に応えてまいります。

なお、TCHCでは、本年9月に新社長を迎え、新たな経営体制のもとで日本およびグローバルにおける消費財・医薬品領域のマーケティング力、ブランディング力および組織マネジメント力の更なる強化を図っております。今後も ①主要3ブランド（アリナミン・ベンザ・タケダ漢方便秘薬）の事業基盤強化 ②予防領域における新素材の開発 ③中国ビジネスの本格展開などを推し進め、「セルフケア」「セルフメディケーション」領域において優れた製品と適切な情報の提供を通じて人々の健康に貢献していく、という取り組みをさらに加速させてまいります。



ヘルシーインW[®]



NEW マイティア[®]CL
ビタクリアクール

▶ WEBサイトのご案内

<https://www.takeda.com/jp/>

当社に関する情報はホームページでもご覧になれます。

以下の情報につきましても、当社ホームページに掲載しております。
●各セグメントの売上収益および営業利益 ●研究開発活動の内容および成果



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		https://www.takeda.com/jp/investors/public-notice/ に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(通話料無料)		

武田薬品工業株式会社

タケダ

検索

<https://www.takeda.com/jp/>

